

国連【世界水の日】記念・水未来会議 2017

主催：特定非営利活動法人日本水フォーラム
日時：2017年2月22日(水) 14:00~17:00(開場 13:30~)
会場：衆議院第一議員会館 1F 多目的ホール

国内外の水問題と関わりの深い「2030 アジェンダ、国連持続可能開発目標 (SDGs)」が、2016年にスタートしました。途上国の開発が主眼であったミレニアム開発目標 (MDGs、2000~2015年) と異なり、先進国も含めた全ての国が、包括的で相互に関連する 17 目標の達成を目指す枠組です。

水課題の位置づけも変わりました。「水と衛生」が独立した目標として設けられているのみならず、水不足や水環境、水災害はじめ、水に関わる様々な課題が SDGs の随所に盛り込まれています。

SDGs 達成をはじめとする、水に関わる環境と社会の課題の解決には、多様な主体の参画と相互の連携が不可欠です。特に民間セクター、中でも、今日の経済と社会に対し圧倒的な影響力を持つ企業の貢献が不可欠です。

課題解決の中心的エンジンである企業の役割を認識する上で、重要なのは近年の ESG 投資 (環境・社会・ガバナンス) の潮流です。ESG 投資は、2006年に国連の責任投資原則 (PRI) が提唱しました。それまで、財務情報とは関連していなかった ESG 要素が、企業の収益性を測る指標に組み込まれたのです。

これは、企業の ESG 課題への取組みが、単なる義務や責任の履行ではなく、経営戦略上の取組みとなることを意味します。

水は ESG の内、E(環境)の大きな部分を占めています。企業による水環境の改善と保全、渇水や洪水に対する備えは、その企業の総合的評価の向上につながっていきます。

2010年からは CDP (英国に本部を置く国際非営利団体) が、機関投資家を代表して世界の大手上場企業に、水に関する事業戦略やリスク・機会情報などの開示を求めるプログラムを開始しています。

過去、企業は財務情報で評価されてきました。その企業の在り方が変わろうとしています。企業が変わっていくことは、すなわち社会が変わることを意味します。社会も変わり、人々のライフスタイルにも変化をもたらすこととなります。

企業の ESG 課題に対する取組みを理解し、企業と連携し、企業を支援し、共に新しい未来社会を創造していくことが、私たちには求められます。

企業は単に経済と環境を両立するのではなく、環境を経済と一体として考え、その相乗効果で新しい企業活動を行っていく。その企業の姿勢を消費者や投資家が評価していく。このような企業と社会の関係こそが、持続可能な社会を実現していく鍵となっていきます。

以上